

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	住民基本台帳に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

伊達市は、住民基本台帳に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

福島県伊達市長

## 公表日

令和7年3月1日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	住民基本台帳に関する事務
②事務の概要	<p>伊達市が住民を対象とする行政を適切に行い、また、住民の正しい権利を保障するためには、伊達市の住民に関する正確な記録が整備されていなければならない。</p> <p>住民基本台帳は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号。以下「住基法」という。)に基づき、作成されるものであり、市区町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一的行うものであり、市区町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>また、住基法に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住基ネット)を都道府県と共同して構築している。</p> <p>伊達市は、住基法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成            ②転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、消除又は記載の修正            ③住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置            ④転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市区町村に対する通知            ⑤本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付            ⑥住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知            ⑦地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への本人確認情報の照会            ⑧住民からの請求に基づく住民票コードの変更            ⑨個人番号の通知及び個人番号カードの交付            ⑩個人番号カード等を用いた本人確認            ⑪住民票の写し等のコンビニ交付に関する事務            ⑫住民票の写し等のらくらく窓口交付に関する事務</p> <p>なお、②に関する届出及び申請の受領は、窓口及び郵送、ならびにサービス検索・電子申請機能で受領するとともに、届出により住民等への通知が必要となった場合には、郵便又はマイナポータルのお知らせ機能を利用し通知する。</p> <p>また、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年11月20日総務省令第85号)第35条(通知カード、個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。</p>
③システムの名称	1. 既存住民基本台帳システム 2. 住民基本台帳ネットワークシステム 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバー 5. 各種証明書コンビニ交付システム 6. サービス検索・電子申請機能 7. 窓口申請ツール
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)住民基本台帳ファイル (2)本人確認情報ファイル (3)送付先情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(番号法) <ul style="list-style-type: none"> <li>・第7条(指定及び通知)</li> <li>・第16条(本人確認の措置)</li> <li>・第17条(個人番号カードの交付等)</li> </ul> 2. 住民基本台帳法 <ul style="list-style-type: none"> <li>・第5条(住民基本台帳の備付け)</li> <li>・第6条(住民基本台帳の作成)</li> <li>・第7条(住民票の記載事項)</li> <li>・第8条(住民票の記載等)</li> <li>・第12条(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付)</li> <li>・第12条の4(本人等の請求に係る住民票の写しの交付の特例)</li> <li>・第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置)</li> <li>・第22条(転入届)</li> <li>・第24条の2(個人番号カードの交付を受けている者等に関する転入届の特例)</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等)</li> <li>・第30条の10(通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)</li> <li>・第30条の12(通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)</li> </ul>
<b>4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携</b>	
①実施の有無	<p>[ 実施する ]</p> <p>＜選択肢＞</p> <p>1) 実施する</p> <p>2) 実施しない</p> <p>3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>【情報提供ができる根拠法令】</p> <p>番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第4欄(利用特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、5、7、11、13、15、20、28、37、39、48、53、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、87、91、92、96、106、108、110、112、115、118、124、129、130、132、136、137、138、141、142、144、149、150、151、152、155、156、158、160、163、164、165、166の項)</p> <p>【情報参照ができる根拠法令】</p> <p>なし</p> <p>(住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない)</p>
<b>5. 評価実施機関における担当部署</b>	
①部署	市民生活部 市民課
②所属長の役職名	課長
<b>6. 他の評価実施機関</b>	
<b>7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求</b>	
請求先	伊達市役所総務部総務課 960-0692 福島県伊達市保原町字舟橋180番地 電話番号024-575-1111
<b>8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ</b>	
連絡先	<p>【既存住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステムに関して】</p> <p>伊達市役所市民生活部市民課 960-0692 福島県伊達市保原町字舟橋180番地 電話番号024-575-0205</p> <p>【団体内統合宛名システム、中間サーバーに関して】</p> <p>伊達市役所総務部デジタル変革課 960-0692 福島県伊達市保原町字舟橋180番地 電話番号024-575-1159</p>
<b>9. 規則第9条第2項の適用</b> [ ]適用した	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年2月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年2月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ O ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [ ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。	

<b>9. 監査</b>	
実施の有無	[ <input checked="" type="radio"/> ] 自己点検                      [    ] 内部監査                      [    ] 外部監査
<b>10. 従業者に対する教育・啓発</b>	
従業者に対する教育・啓発	<div style="text-align: right;">&lt;選択肢&gt;</div> <div style="text-align: right;">1) 特に力を入れて行っている</div> <div style="text-align: right;">2) 十分に行っている</div> <div style="text-align: right;">3) 十分に行っていない</div>
<b>11. 最も優先度が高いと考えられる対策</b> [    ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<div style="text-align: right;">[ 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 ]</div> <div style="text-align: left;">&lt;選択肢&gt;</div> <div style="text-align: left;">1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</div> <div style="text-align: left;">6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">9) 従業者に対する教育・啓発</div>
当該対策は十分か【再掲】	<div style="text-align: right;">&lt;選択肢&gt;</div> <div style="text-align: right;">1) 特に力を入れている</div> <div style="text-align: right;">2) 十分である</div> <div style="text-align: right;">3) 課題が残されている</div>
判断の根拠	システムへのアクセスが可能な職員は、静脈とパスワードによる認証によって限定しており、アクセス可能な職員の名簿を年度ごとに作成することで、アクセス権限の適切な管理を行っている。また、アクセスログを記録し、定期的に分析することで不正なアクセスがないことを確認している。

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	I 5.②所属長	藤田 隆	菊田 永子	事後	人事異動のため
平成29年8月1日	II 1.「いつの時点の計数か」	平成27年1月1日時点	平成29年8月1日時点	事後	
平成29年8月1日	II 1.「いつの時点の計数か」	平成27年1月1日時点	平成29年8月1日時点	事後	
平成30年4月1日	I 5.②所属長	菊田 永子	吉田 浩幸	事後	人事異動のため
平成30年9月1日	II 1.「いつの時点の計数か」	平成29年8月1日時点	平成30年8月1日時点	事後	
平成30年9月1日	II 2.「いつの時点の計数か」	平成29年8月1日時点	平成30年8月1日時点	事後	
令和1年6月26日	I 4.②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、119、120の項)</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) なし(住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない。)</p>	<p>【情報提供ができる根拠法令】 番号法第19条(特定個人情報の提供の制限)第7号及び別表第二の第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、119、120の項) 《中略》、主務省令の条項を追記</p> <p>【情報参照ができる根拠法令】 なし(住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない。)</p>	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない(別表第二主務省令を追記)
令和1年6月26日	II 1.「いつ時点の計数か」	平成30年8月1日時点	令和元年6月1日時点	事後	
令和1年6月26日	II 2.「いつ時点の計数か」	平成30年8月1日時点	令和元年6月1日時点	事後	
令和1年6月26日	I 8.特定個人情報ファイルの取り扱いに関する問い合わせ	伊達市役所市民生活部市民課 960-0692 福島県伊達市保原町字舟橋180番地 電話番号024-575-0205	<p>【既存住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステムに関して】 伊達市役所市民生活部市民課 960-0692 福島県伊達市保原町字舟橋180番地 電話番号024-575-0205</p> <p>【団体内統合宛名システム、中間サーバーに関して】 伊達市役所総務部総務課 960-0692 福島県伊達市保原町字舟橋180番地 電話番号024-575-1111</p>	事後	システムごとの連絡先へ修正
令和1年6月26日	IVリスク対策	-	記載のとおり	事後	特定個人情報保護評価指針の変更に伴う様式改正のため
令和1年9月18日	I 1.②事務の概要	(略) ⑩個人番号カード等を用いた本人確認 (略)	(略) ⑩個人番号カード等を用いた本人確認 ⑪住民票の写等のコンビニ交付に関する事務 (略)	事後	
令和1年9月18日	I 1.③システムの名称	1. 既存住民基本台帳システム 2. 住民基本台帳ネットワークシステム 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバー	1. 既存住民基本台帳システム 2. 住民基本台帳ネットワークシステム 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバー 5. 各種証明書コンビニ交付システム	事後	
令和1年9月18日	IVリスク対策	-	記載のとおり	事後	再確認に伴う記述内容変更のため
令和2年7月28日	I 4.②法令上の根拠		別表第二の97項関係:第49条((感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律)を追記	事後	
令和2年7月28日	II 1.「いつの時点の計数か」	令和1年6月1日時点	令和2年7月1日時点	事後	
令和2年7月28日	II 2.「いつの時点の計数か」	令和1年6月1日時点	令和2年7月1日時点	事後	
令和4年3月10日	I ②事務の概要	<p>伊達市が住民を対象とする行政を適切に行い、また、住民の正しい権利を保障するためには、伊達市の住民に関する正確な記録が整備されていないなければならない。</p> <p>住民基本台帳は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号。以下「住基法」という。)に基づき、作成されるものであり、市区町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一的行うものであり、市区町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>また、住基法に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住基ネット)を都道府県と共同して構築している。</p> <p>伊達市は、住基法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成 ②転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、削除又は記載の修正 ③住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置 ④転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市区町村に対する通知 ⑤本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付</p>	<p>伊達市が住民を対象とする行政を適切に行い、また、住民の正しい権利を保障するためには、伊達市の住民に関する正確な記録が整備されていないなければならない。</p> <p>住民基本台帳は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号。以下「住基法」という。)に基づき、作成されるものであり、市区町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一的行うものであり、市区町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>また、住基法に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住基ネット)を都道府県と共同して構築している。</p> <p>伊達市は、住基法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成 ②転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、削除又は記載の修正 ③住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置 ④転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市区町村に対する通知 ⑤本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年3月10日	I 3. 法令上の根拠	<p>1. 番号法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第7条(指定及び通知)</li> <li>・第16条(本人確認の措置)</li> <li>・第17条(個人番号カードの交付等)</li> </ul> <p>2. 住基法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第5条(住民基本台帳の備付け)</li> <li>・第6条(住民基本台帳の作成)</li> <li>・第7条(住民票の記載事項)</li> <li>・第8条(住民票の記載等)</li> <li>・第12条(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付)</li> <li>・第12条の4(本人等の請求に係る住民票の写しの交付の特例)</li> <li>・第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置)</li> <li>・第22条(転入届)</li> <li>・第24条の2(個人番号カードを受けている者等に関する転入届の特例)</li> <li>・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等)</li> <li>・第30条の10(通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)</li> <li>・第30条の12(通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)</li> </ul>	<p>1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第7条(指定及び通知)</li> <li>・第16条(本人確認の措置)</li> <li>・第17条(個人番号カードの交付等)</li> </ul> <p>2. 住民基本台帳法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第5条(住民基本台帳の備付け)</li> <li>・第6条(住民基本台帳の作成)</li> <li>・第7条(住民票の記載事項)</li> <li>・第8条(住民票の記載等)</li> <li>・第12条(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付)</li> <li>・第12条の4(本人等の請求に係る住民票の写しの交付の特例)</li> <li>・第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置)</li> <li>・第22条(転入届)</li> <li>・第24条の2(個人番号カードを受けている者等に関する転入届の特例)</li> <li>・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等)</li> <li>・第30条の10(通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)</li> <li>・第30条の12(通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)</li> </ul>	事後	
令和4年3月10日	I 4. ②法令上の根拠	<p>【情報提供ができる根拠法令】 番号法第19条(特定個人情報の提供の制限)第7条及び別表第二の第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、119、120の項)</p> <p>【情報参照ができる根拠法令】 なし(住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない。)</p>	<p>【情報提供ができる根拠法令】 番号法第19条(特定個人情報の提供の制限)第8号及び別表第二の第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項)</p> <p>【情報参照ができる根拠法令】 なし(住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない。)</p>	事後	
令和4年3月10日	II 1.「いつの時点の計数か」	令和2年7月1日時点	令和4年2月1日時点	事後	
令和4年3月10日	II 2.「いつの時点の計数か」	令和2年7月1日時点	令和4年2月1日時点	事後	
令和5年3月10日	I 4. ②法令上の根拠	<p>【情報提供ができる根拠法令】 番号法第19条(特定個人情報の提供の制限)第8号及び別表第二の第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項)</p> <p>【情報参照ができる根拠法令】 なし(住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない。)</p>	<p>【情報提供ができる根拠法令】 番号法第19条(特定個人情報の提供の制限)第8号及び別表第二の第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120の項)</p> <p>【情報参照ができる根拠法令】 なし(住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない。)</p>	事後	
令和5年3月10日	I 8.特定個人情報ファイルの取り扱いに関する問い合わせ	<p>【既存住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステムに関して】 伊達市役所市民生活部市民課 960-0692 福島県伊達市保原町字舟橋180番地 電話番号024-575-0205</p> <p>【団体内統合宛名システム、中間サーバーに関して】 伊達市役所総務部総務課 960-0692 福島県伊達市保原町字舟橋180番地 電話番号024-575-1111</p>	<p>【既存住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステムに関して】 伊達市役所市民生活部市民課 960-0692 福島県伊達市保原町字舟橋180番地 電話番号024-575-0205</p> <p>【団体内統合宛名システム、中間サーバーに関して】 伊達市役所総務部デジタル変革課 960-0692 福島県伊達市保原町字舟橋180番地 電話番号024-575-1159</p>	事後	
令和5年3月10日	II 1.「いつの時点の計数か」	令和4年2月1日時点	令和5年2月1日時点	事後	
令和5年3月10日	II 2.「いつの時点の計数か」	令和4年2月1日時点	令和5年2月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年3月1日	I-1-②	伊達市が十人を対象とする行政を適切に行い、また、住民の正しい権利を保障するためには、伊達市の住民に関する正確な記録が整備されていなければならない。  (略)  なお、⑨の「個人番号通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年11月20日総務省令第85号)第35条(通知カード、個人番号カード関連事務の委託)により機構に対する事務の一部の委託が認められている。そのため、当該事務においては、事務を委託する機能に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。	伊達市が十人を対象とする行政を適切に行い、また、住民の正しい権利を保障するためには、伊達市の住民に関する正確な記録が整備されていなければならない。  (略)  なお、⑨の「個人番号通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年11月20日総務省令第85号)第35条(通知カード、個人番号カード関連事務の委託)により機構に対する事務の一部の委託が認められている。そのため、当該事務においては、事務を委託する機能に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。  また、②に関する届出及び申請の受領は、窓口及び郵送、ならびにサービス検索・電子申請機能で受領するとともに、届出により住民等への通知が必要となった場合には、郵送又はマイナポータルのお知らせ機能を利用し通知する。	事後	オンラインによる転出・転入(転居)予約の開始に伴う変更
令和6年3月1日	I-1-③	1.既存住民基本台帳システム 2.住民基本台帳ネットワークシステム 3.団体内統合宛名システム 4.中間サーバー 5.各種証明書コンビニ交付システム	1.既存住民基本台帳システム 2.住民基本台帳ネットワークシステム 3.団体内統合宛名システム 4.中間サーバー 5.各種証明書コンビニ交付システム 6.サービス検索・電子申請機能	事後	オンラインによる転出・転入(転居)予約の開始に伴う変更
令和6年3月1日	II 1.「いつの時点の計数か」	令和5年2月1日時点	令和6年2月1日時点	事後	
令和6年3月1日	II 2.「いつの時点の計数か」	令和5年2月1日時点	令和6年2月1日時点	事後	
令和7年3月1日	I-1-②	伊達市が住民を対象とする行政を適切に行い、また、住民の正しい権利を保障するためには、伊達市の住民に関する正確な記録が整備されていなければならない。  ～略～  ⑩個人番号カード等を用いた本人確認 ⑪住民票の写等のコンビニ交付に関する事務  なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、行政手続における～略～ 供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。  また、②に関する届出及び ～略～	伊達市が住民を対象とする行政を適切に行い、また、住民の正しい権利を保障するためには、伊達市の住民に関する正確な記録が整備されていなければならない。  ～略～  ⑩個人番号カード等を用いた本人確認 ⑪住民票の写等のコンビニ交付に関する事務 ⑫住民票の写し等のらくらく窓口交付に関する事務  なお、②に関する届出及び申請の受領は、 ～略～ 郵便又はマイナポータルのお知らせ機能を利用し通知する。 また、⑨の「個人番号の通知及び個人 ～略～	事後	らくらく窓口交付に関する事務の開始に伴う変更
令和7年3月1日	I 1.③システムの名称	1. 既存住民基本台帳システム 2. 住民基本台帳ネットワークシステム 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバー 5. 各種証明書コンビニ交付システム 6. サービス検索・電子申請機能	1. 既存住民基本台帳システム 2. 住民基本台帳ネットワークシステム 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバー 5. 各種証明書コンビニ交付システム 6. サービス検索・電子申請機能 7. 窓口申請ツール	事後	らくらく窓口交付に関する事務の開始に伴う変更
令和7年3月1日	I 4. ②法令上の根拠	【情報提供ができる根拠法令】 番号法第19条(特定個人情報の提供の制限)第8号及び別表第二の第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120の項)  【情報参照ができる根拠法令】 :なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない)	【情報提供ができる根拠法令】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第4欄(利用特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、5、7、11、13、15、20、28、37、39、48、53、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、87、91、92、96、106、108、110、112、115、118、124、129、130、132、136、137、138、141、142、144、149、150、151、152、155、156、158、160、163、164、165、166の項)  【情報参照ができる根拠法令】 なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない)	事後	番号法等一部改正法の施行に伴う評価書の修正
令和7年3月1日	I 9. 規則第9条第2項の適用	-	「」(空白:適用なし)	事後	様式改正のため追加
令和7年3月1日	II 1. どの時点の計数か	令和6年2月1日時点	令和7年2月1日時点	事後	
令和7年3月1日	II 2. 「どの時点の計数か」	令和6年2月1日時点	令和7年2月1日時点	事後	
令和7年3月1日	IV 8. 人手を介在させる作業「人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か」	-	十分である	事後	様式改正のため追加
令和7年3月1日	IV 8. 人手を介在させる作業「判断の根拠」	-	特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。	事後	様式改正のため追加
令和7年3月1日	IV 8. もっとも優先度が高いと考えられる対策	-	3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策	事後	様式改正のため追加
令和7年3月1日	IV 8. もっとも優先度が高いと考えられる対策「対策は十分か」	-	特に力を入れている	事後	様式改正のため追加
令和7年3月1日	IV 8. もっとも優先度が高いと考えられる対策「対策は十分か」	-	システムへのアクセスが可能な職員は、静脈とパスワードによる認証によって限定しており、アクセス可能な職員の名簿を年度ごとに作成することで、アクセス権限の適切な管理を行っている。また、アクセスログを記録し、定期的に分析することで不正なアクセスがないことを確認している。	事後	様式改正のため追加